様式第１

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

交付申請書

年　月　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金交付要綱第４条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　国補助金補助事業の実施期間

（１）開始（予定）年月日：令和 年 月 日

（２）完了（予定）年月日：令和 年 月 日

２　国補助金対象経費 ：金額　　　　　　　　　　円　　※消費税等は除く

３　国補助金交付決定額 ：金額　　　　　　　　　　円

４　県補助金交付申請額 ：金額　　　　　　　　　　円

　　※「２　国庫補助金対象経費」×1/10又は1,000千円のいずれか小さい額を記入

　　※千円未満の端数は切り捨て

５ 添付書類

（１）国補助金の交付申請書（別紙含む）の写し

（２）国補助金の事業計画書の写し

（３）国補助金の交付決定通知書の写し

（４）県内に主たる事業所を有することを確認するための書類。法人にあっては履歴事項全部証明書、個人にあっては開業届の写し又は確定申告書の写しをいう

（５）事業税の滞納がないことを確認するための書類

事業税納税証明書（事業税の納期が到来していない場合は県民税及び市町村民税納税証明書）。

（６）その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

担当者所属・役職・氏名

電話番号 ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

様式第２

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

中止（廃止）承認申請書

年　月　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

年　月　日付沖縄県指令商第　号で交付決定のあった補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願います。

記

１．中止（廃止）の理由

２．中止の期間（廃止の時期）

３．中止（廃止）の日までに要した経費の額

様式第３

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

交付申請取下書

年　月　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

年　月　日付沖縄県指令商第　号で交付決定のあった補助事業に係る交付申請を、下記の理由により取下げます。

記

１　取下げの理由

様式第４

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

実績報告書

年　月　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり補助金の実績を報告します。

記

１　国補助金額確定日：令和　年　月　日

２　国補助金対象経費（確定後） ：金額　　　　　　　　　　円　※消費税等は除く

３　国補助金確定額 ：金額　　　　　　　　　　円

４　県補助金交付決定額 ：金額　　　　　　　　　　円

５　県補助金の額 ：金額　　　　　　　　　　円

　　※「２　国庫補助金対象経費（確定後）」×1/10、1,000千円又は「４　県補助金交付決定額」のいずれか小さい額を記入

　　※千円未満の端数は切り捨て

６　添付書類

（１）　国補助金の補助事業実績報告書（別紙含む）の写し

（２）　国補助金の補助金確定通知書の写し

（３）　国補助金の交付決定を受けた後、事業の経費の配分又は内容を変更した場合は、当該変更に係る国の承認を証する書類の写し一式

（４）　その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

担当者所属・役職・氏名

電話番号 ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

様式第５

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

精算払請求書

年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

年　月　日付沖縄県達商第　号で額の確定のあった補助金について、交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助金精算払請求額 ：金額　　　　　　　　　　円

２　補助金額確定内容

（１）補助金交付決定額 ：金額　　　　　　　　　　円

（２）補助金額定額 ：金額　　　　　　　　　　円

３　補助金の振込先口座

（１）金融機関名 ：

（２）支店名 ：　　　　　　　　（フリガナ：　　　　　　　　　　）

（３）口座の種類 ：１普通　　２当座　　３貯蓄　　４その他（　　　）

（４）口座名義人 ：　　　　　　　　（フリガナ：　　　　　　　　　　）

（５）口座番号 ：

（連絡担当者）

担当者所属・役職・氏名

電話番号 ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

様式第６

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

年　月　日付沖縄県指令商第　号をもって交付決定のあった補助金について、交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付要綱第11条による額の確定額） 　　　　　　 円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る

消費税等仕入控除税額 　　　　　　　　　 　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳を添付してください。

様式第７

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

財産処分承認申請書

年　月　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

年　月　日付沖縄県達商第　号で額の確定のあった補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、交付要綱第15条の規定に基づき申請します。

記

１　補 助 事 業 名

２　取得価格及び時価

３　取 得 年 月 日

４　処 分 の 方 法

５　処 分 の 理 由

様式第８

沖縄県中小企業等事業再構築促進補助金

収益納付に係る報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　所

名　称

役職・代表者名

年　月　日付沖縄県指令商第　号で交付決定のあった補助事業に関し、中小機構から収益納付を命ぜられたため、交付要綱第16条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中小機構への本年度納付額(A） | 補助金確定額(B) | 国補助金確定額(C) | 納付額(D)=  (A)×(B)／(C) |
|  |  |  |  |

【記載注意事項】

1. 「中小機構への本年度納付額(A）」とは、国補助金の交付規程様式第13の「本年度納付額(G）」をいう。
2. 納付額(D)＝中小機構への本年度納付額(A)×補助金確定額(B)／国補助金確定額(C)

（注）補助事業に係る収益額等の算定の根拠となる資料、国補助金の交付規程様式第13「中小企業等事業再構築促進補助金に係る事業化状況・知的財産権報告書」及び様式第13の別紙を添付すること。